

春日井市長
伊藤太

平成21年2月2日
春日井市政ウォッチング・市民会議

提 言 (第11回)

特別職等の給与の見直しを!! (要旨)

アメリカ発の不況の嵐は、市民の上にも降りかかっており、派遣切り(派遣社員)や雇い止め(期間工)などが一斉に行われ、続いて正社員への「希望退職」の動きも出てきました。

このような経済環境の厳しさは、今後強まることは間違いありません。

一方で、昨年来の相次ぐ消費者物価の上昇に加え、国保・保険料、給食費、更には、この4月からは、水道料金、子どもの家利用料金等、公共料金の値上げが目白押しで、現役も年金生活者もますます厳しい生活を強いられつつあります。

愛知県はこの4月から、地域手当を8%に引き下げることを決めた(22年度からは6.5%)だけでなく、一般職・管理職の給料(4%)、ボーナス(4%、管理職は7%)の大幅な引き下げも決定しています。また、当然ですが、特別職はそれ以上の給与削減も予定しています。**(→ 2月議会で決定しました !!)**

一方、本市職員に一律10%支給されている「地域手当」については、国の給与構造の改革方針を受け、地方自治体にも同様の改革を求めて(本市は、百分の三へ)います。

そこで、**提案**いたします。

厳しい社会・経済情勢や市民生活との整合性を勘案した特別職の給与の見直しを行うと同時に、職員の「地域手当の見直し」を、給与構造改革の主旨に沿って行います。

春日井市議会議長
友松 孝雄 様

平成21年2月5日
春日井市政ウォッチング・市民会議

春日井市議会議員報酬見直しに関する陳情

(要旨)

陳情趣旨

アメリカ発の未曾有の不況の嵐が、市民生活に襲いかかっています。派遣切り(派遣社員)や雇い止め(期間工)などが一斉に行われ、ついには、続いて正社員削減の動きも続出してきています。

現役も年金生活者もますます厳しい生活を強いられつつあります。

報道によれば、愛知県はこの4月から、職員の地域手当を8%に引き下げることを決めた(22年度からは6.5%)だけでなく、一般職・管理職の給料(4%)、ボーナス(4%、管理職は7%)の大幅な引き下げも決定し、特別職についても、知事は360万円(年間)、副知事等も削減するとの条例案を2月定例会に提出。又、議会も議員報酬を95万円(年間)カットを進めるとしています**(→ 2月議会で決定しました !!)**。

陳情項目

厳しい社会・経済情勢や市民生活との整合性等を直視され、特別職である、議員報酬の見直しを行うことで、市民に範をお示しくくださいますよう陳情いたします。

注・ 特別職とは、市長、副市長(2名)、議員(36名) のこと。